

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ü5月の市場動向まとめ
- ü主な経済指標(国内)
- ü経済振り返り(国内)
- ü主な経済指標(海外)
- ü経済振り返り(海外)
- ü日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ü国内債券・国内株式
- ü米国債券・米国株式
- ü為替

● 経済・市場見通し

- ü内外経済
- ü国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ü市場環境の推移

● 経済振り返り

ü 5月の市場動向まとめ

ü 主な経済指標(国内)

ü 経済振り返り(国内)

ü 主な経済指標(海外)

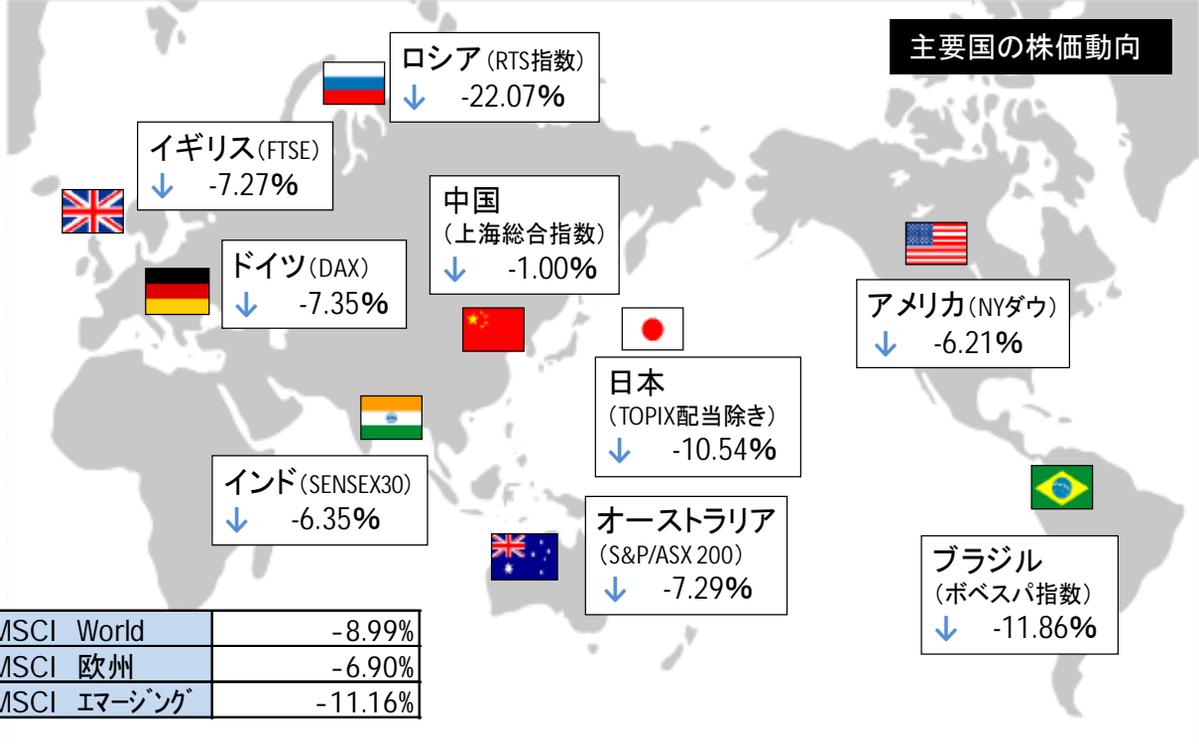
ü 経済振り返り(海外)

ü 日本・米国・アジアのGDP成長率

5月の市場動向まとめ

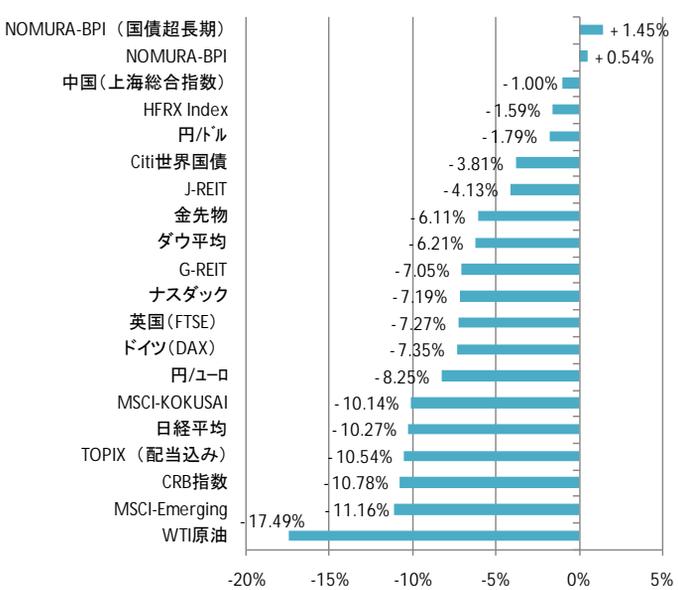
5月の株式市場は、ギリシャ総選挙における緊縮財政反対派の躍進を受けて、債務問題に対する先行き不透明感が強まったこと等を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まったことから、主要国は軒並み下落する展開となりました。

主要国の株価動向

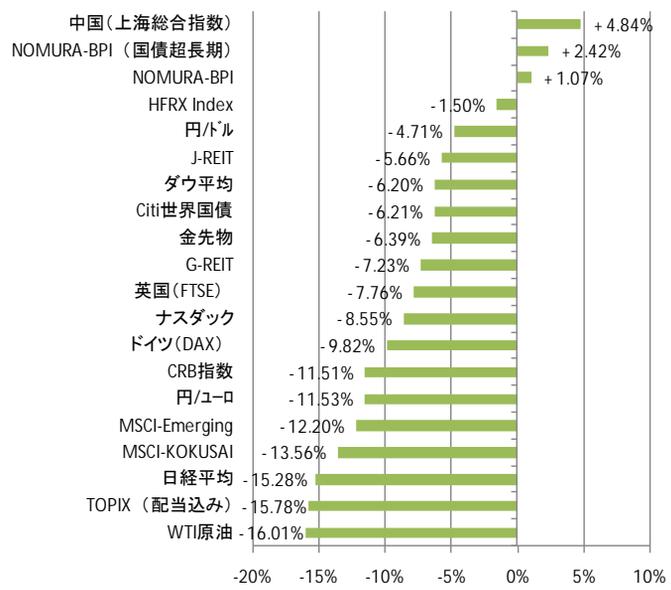


MSCI World	-8.99%
MSCI 欧州	-6.90%
MSCI エマージング	-11.16%

月次収益率(年度収益率)



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 自動車販売台数(前年比)	92.00%	78.20%
5月2日	4月 マネタリーベース(前年比)	-0.30%	-0.20%
5月9日	4月 外貨準備高	1兆2,895億ドル	1兆2,887億ドル
5月10日	3月 国際収支－経常収支	1兆5,894億円	1兆1,778億円
5月10日	3月 国際収支－経常収支(季調済)	7,855億円	8,562億円
5月10日	3月 国際収支－貿易収支	42億円	1,021億円
5月10日	4月 企業倒産件数(前年比)	-6.70%	-1.80%
5月10日	4月 景気ウォッチャー調査－現状判断DI	50.9	51.8
5月10日	4月 景気ウォッチャー調査－先行き判断DI	50.9	49.7
5月11日	4月 マネーストックM2(前年比)	2.60%	3.00%
5月11日	4月 マネーストックM3(前年比)	2.30%	2.60%
5月14日	4月 国内企業物価指数(前年比)	-0.20%	0.50%
5月14日	4月 工作機械受注(前年比)	0.50%	1.60%
5月15日	4月 消費者態度指数	40.0	40.3
5月16日	3月 機械受注(前年比%)	-1.10%	8.90%
5月17日	1-3 月期 実質GDP(前期比年率)	4.10%	0.10%
5月17日	1-3 月期 GDPデフレーター(前年比)	-1.20%	-1.90%
5月17日	3月 鉱工業生産(前月比)	1.30%	1.30%
5月17日	3月 鉱工業生産(前年比%)	14.20%	14.20%
5月21日	3月 全産業活動指数(前月比)	-0.30%	-0.10%
5月22日	4月 全国スーパー売上高(前年比)	-1.90%	-2.40%
5月23日	4月 通関ベース貿易収支	▲5,203億円	▲871億円
5月23日	4月 通関ベース貿易収支(季調済)	▲4,802億円	▲6,166億円
5月23日	4月 貿易収支－輸出総額(前年比)	7.90%	5.90%
5月23日	4月 貿易収支－輸入総額(前年比)	8.00%	10.60%
5月25日	4月 全国CPI(前年比)	0.40%	0.50%
5月25日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.20%	0.20%
5月25日	4月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-0.30%	-0.50%
5月29日	4月 失業率	4.60%	4.50%
5月29日	4月 有効求人倍率	0.79	0.76
5月29日	5月 中小企業景況判断(商工中金)	47.2	47.6
5月31日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.20%	1.30%
5月31日	4月 鉱工業生産(前年比%)	13.40%	14.20%
5月31日	4月 自動車生産(前年比)	173.80%	143.70%
5月31日	4月 建設工事受注(前年比)	16.20%	-0.30%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

CPI(消費者物価指数)(4月):
前年比+0.20%

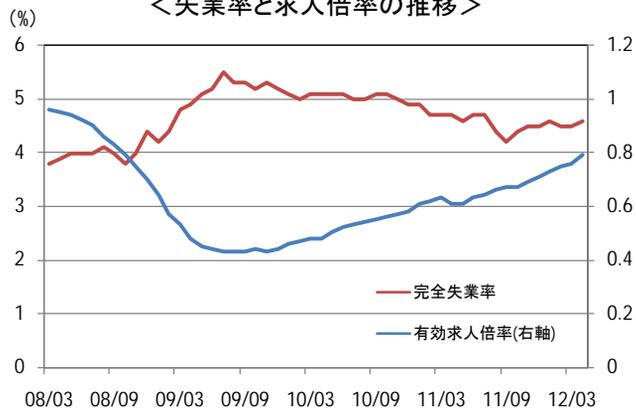
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



4月の生鮮食品を除いた消費者物価指数(コアCPI)は、前年比+0.20%と事前予想+0.10%を上回り、3ヶ月連続のプラスとなりました。

失業率と求人倍率(4月):
失業率:4.6% 求人倍率:0.79倍

＜失業率と求人倍率の推移＞



4月の失業率は4.6%となり、事前予想(4.5%)を上回り3ヶ月ぶりに悪化しました。有効求人倍率は0.79倍となり、11ヶ月連続で改善が続いています。

貿易収支(4月):
▲5,203億円の赤字

＜貿易収支の推移＞



4月の貿易収支は、▲5,203億円となりました。輸出は自動車を中心に引き続き好調なことからプラスとなったものの、原油、天然ガス等の需要拡大から輸入額が輸出額を上回り、2ヶ月連続で赤字となりました。なお、4月としては、過去最大の赤字となりました。

景気ウォッチャー調査(4月):
現状判断DI:50.9 先行き判断DI:50.9

＜先行きDI・現状DIの推移＞



4月の現状判断DIは50.9となり、前月より低下したものの、横ばいを示す50を若干上回りました。先行き判断DIは若干上昇し50.9となり、50の水準を上回りました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	54.8	53.4
5月2日	4月 自動車販売台数総計(年率換算)	1,438万台	1,432万台
5月2日	4月 ADP雇用統計	11.9万人	20.0万人
5月3日	4月28日 新規失業保険申請件数	36.5万件	39.2万件
5月3日	4月21日 失業保険継続受給者数	327.6万人	332.9万人
5月3日	4月 ISM非製造業景況指数(総合)	53.5	56.0
5月4日	4月 非農業部門雇用者数変化	11.5万人	14.3万人
5月4日	4月 失業率	8.10%	8.20%
5月10日	5月5日 新規失業保険申請件数	36.7万件	36.8万件
5月10日	4月28日 失業保険継続受給者数	322.9万人	329.0万人
5月11日	4月 生産者物価指数(前月比)	-0.20%	0.00%
5月15日	4月 消費者物価指数(前月比)	0.00%	0.30%
5月15日	4月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.20%	0.20%
5月15日	4月 CPI(前年比)	2.30%	2.70%
5月15日	4月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.30%	2.30%
5月15日	4月 小売売上高	0.10%	0.70%
5月15日	3月 企業在庫	0.30%	0.60%
5月16日	4月 鉱工業生産	1.10%	-0.60%
5月17日	5月12日 新規失業保険申請件数	37.0万件	37.0万件
5月17日	5月5日 失業保険継続受給者数	326.5万人	324.7万人
5月17日	4月 景気先行指標総合指数	-0.10%	0.30%
5月24日	5月19日 新規失業保険申請件数	37.0万件	37.2万件
5月24日	5月12日 失業保険継続受給者数	326.0万人	328.9万人
5月25日	5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	79.3	77.8
5月29日	3月 S&P/ケース・シラー総合(前月比/季調済)	0.09%	0.15%
5月29日	3月 S&P/ケース・シラー総合(前年比)	-2.57%	-3.54%
5月29日	5月 消費者信頼感指数	64.9	68.7
5月31日	5月 ADP雇用統計	13.3万人	11.3万人
5月31日	1-3月期 GDP(前期比/年率)	1.90%	2.20%
5月31日	1-3月期 個人消費	2.70%	2.90%
5月31日	5月26日 新規失業保険申請件数	38.3万件	37.3万件
5月31日	5月19日 失業保険継続受給者数	324.2万人	327.8万人
5月31日	5月 シカゴ購買部協会景気指数	52.7	56.2

<ユーロ圏>

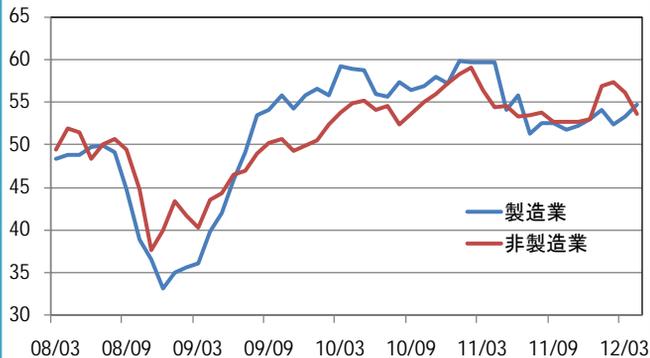
	経済指標	実績	前回
5月2日	3月 ユーロ圏 失業率	10.9%	10.9%
5月4日	4月 PMI Composite	46.7	46.7
5月4日	3月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	0.30%	-0.20%
5月4日	3月 ユーロ圏 小売売上高(前年比)	-0.20%	-2.00%
5月14日	3月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	-0.30%	0.80%
5月15日	1-3月期 ユーロ圏GDP季調済(前期比)	0.00%	-0.30%
5月15日	1-3月期 ユーロ圏GDP季調済(前年比)	0.00%	0.70%
5月16日	4月 ユーロ圏CPI-コア(前年比)	1.60%	1.60%
5月24日	5月 PMI Composite	45.9	46.7

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業54.8 非製造業53.5

<ISM景況指数の推移>



4月のISM景況指数は、製造業は54.8と事前予想(53.0)に反して改善し、10ヵ月ぶりの水準に上昇しました。一方、非製造業は53.5となり、事前予想(55.3)を下回り、2ヶ月連続で低下しました。

米雇用統計(4月):
非農業部門雇用者数 前月比+11.5万人

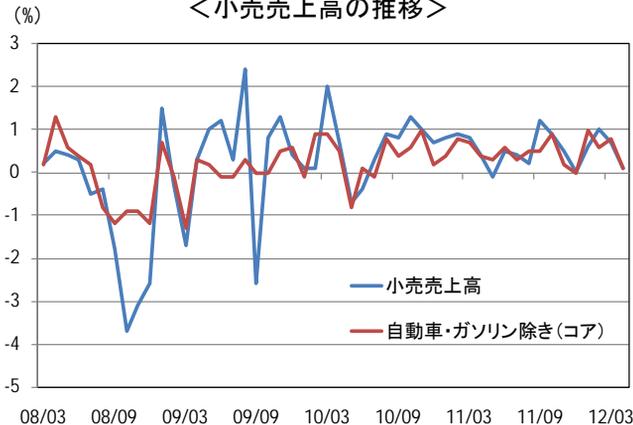
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



4月の非農業部門雇用者数は前月比+11.5万人となり、事前予想(+16.0万人)を大幅に下回り、回復のペースが鈍化しています。一方、失業率は8.1%と若干の改善となりました。

米小売売上高(4月):
前月比+0.1%

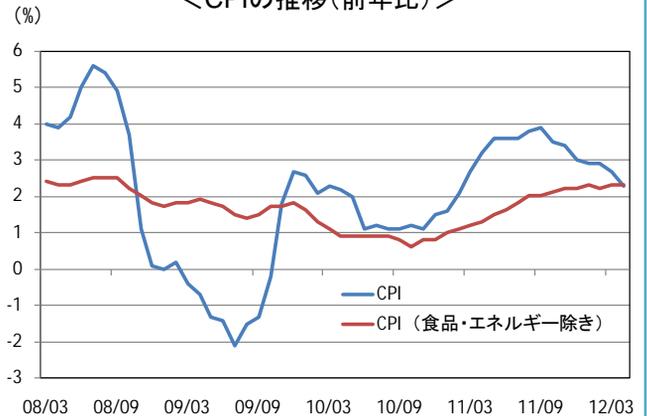
<小売売上高の推移>



4月の米小売売上高は、前月比+0.1%と前月比でプラスは維持したものの、前月から大きく鈍化し、年初来で最も低い伸び率となりました(事前予想と一致)。自動車・ガソリンを除く売上高についても、前月比+0.1%とプラスとなりました。

CPI(米消費者物価指数)(4月):
前年比+2.3%

<CPIの推移(前年比)>



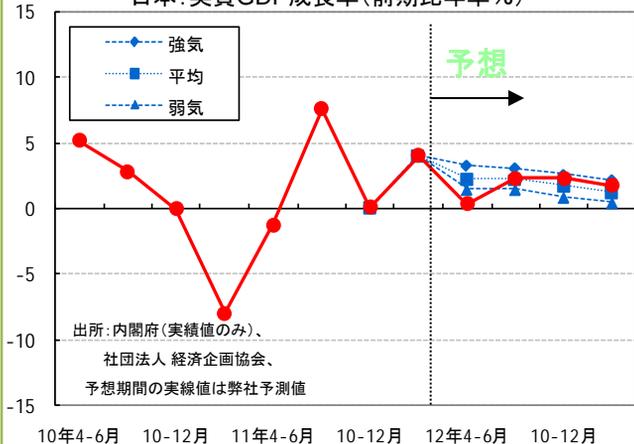
4月のCPI(米消費者物価指数)は、エネルギー価格の下落により、前年比+2.3%となり、前月(同+2.7%)から低下し、2011年2月以来の低い伸びになりました(事前予想と一致)。食品&エネルギーを除いたコアの指数も、前年比+2.3%となりました(事前予想と一致)。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

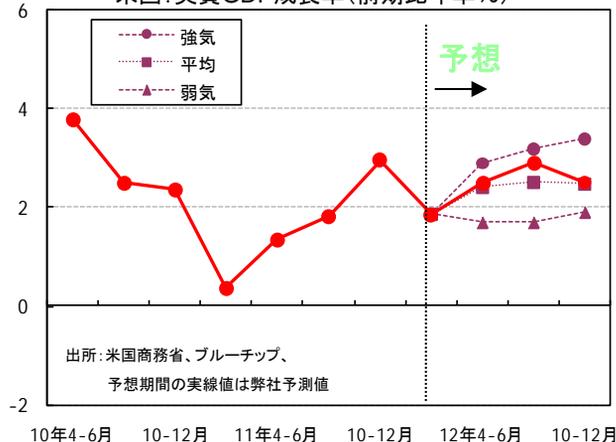
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率+4.1%となり、市場予想(+3.5%)を上回る結果となりました。前四半期に増加した設備投資が今期は減少に転じたものの、輸出に加え、個人消費と公共投資に牽引されて増加となりました。

米国

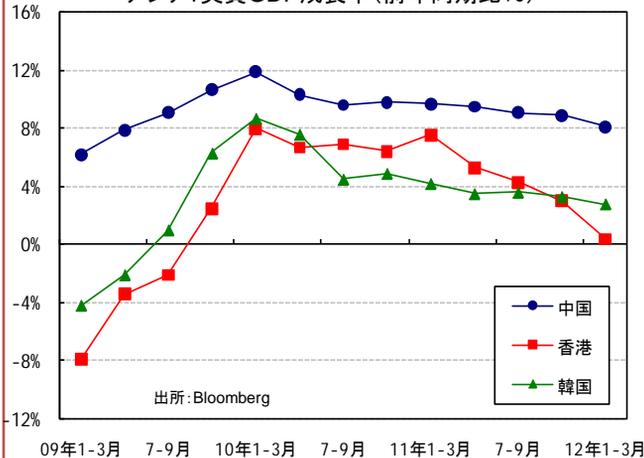
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の1-3月期の実質GDP(改定値)前期比+1.9%となり、速報値(+2.2%)から下方修正となりました。個人消費や在庫投資が下方修正され、企業利益は2008年10-12月期以来の小幅な伸びに留まりました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の1-3月期の実質GDPは、前年同月比+0.4%となり、市場予想1.1%を下回りました。欧州債務問題の影響による世界的な金融危機によりマイナス成長となった2009年7-9月ぶりの低成長となりました。

Note

● 市場振り返り

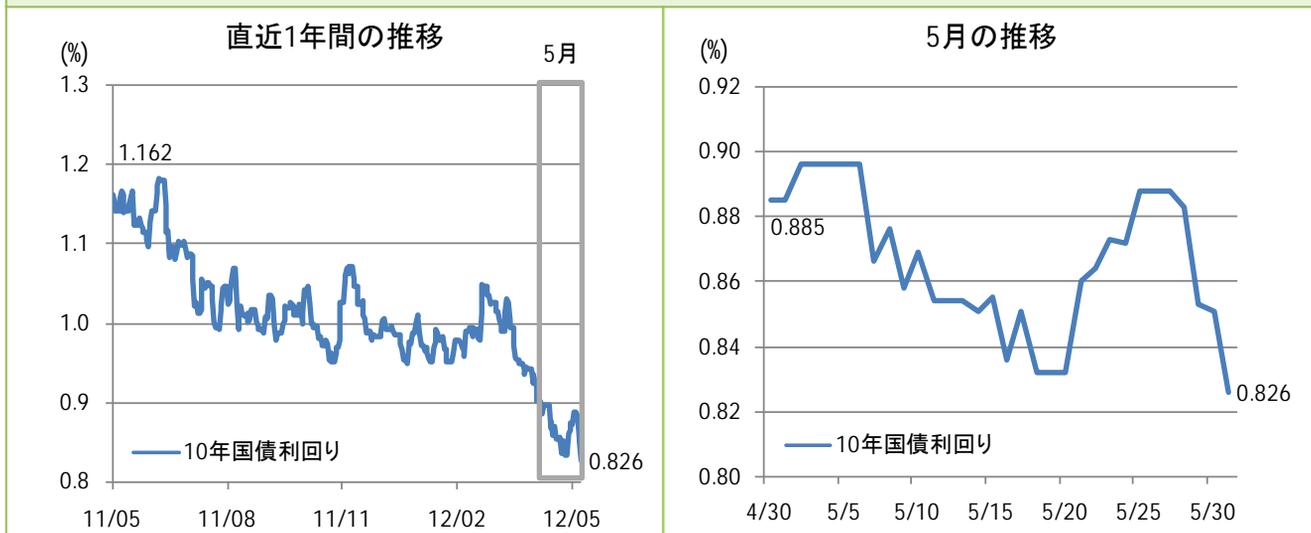
ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

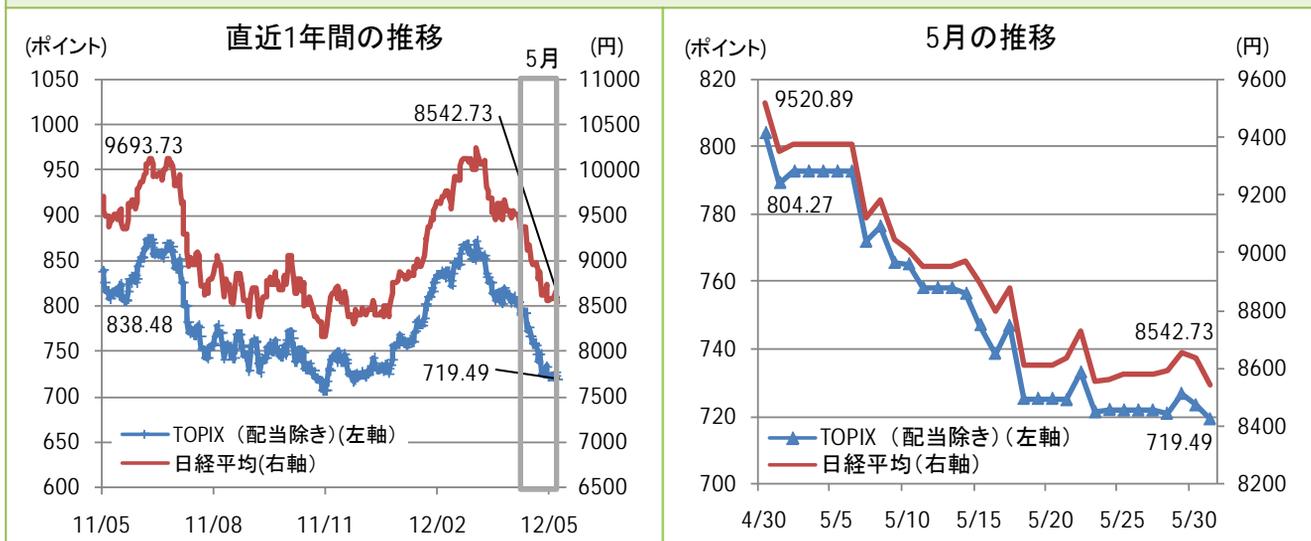
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【5月の振り返り】国内10年債利回りは、米雇用統計の回復ペース鈍化や、ギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題に対する警戒感から低下して始まりました。その後、ギリシャの再選挙が決定されると、ギリシャのユーロ離脱懸念からリスク回避の動きが強まり、低下基調が続きました。後半に入り、G8において欧州各国がギリシャのユーロ残留を支持する動きをみせたことから上昇に転じたものの、月末にかけて、スペイン銀行の先行き不安が高まると再び低下し、0.826%で終わりました。

国内株式



【5月の振り返り】国内株式市場は、米雇用統計の回復ペース鈍化や、ギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題に対する警戒感から下落して始まりました。その後は、欧州債務問題に対する不透明感の高まりに加え、日銀の追加緩和策見送りを背景とする円相場の上昇も重石となりました。月末には、スペイン銀行の先行き不安の高まりによるリスク回避の動きが強まり、日経平均は8500円台まで下落しました。

(出所) Bloomberg

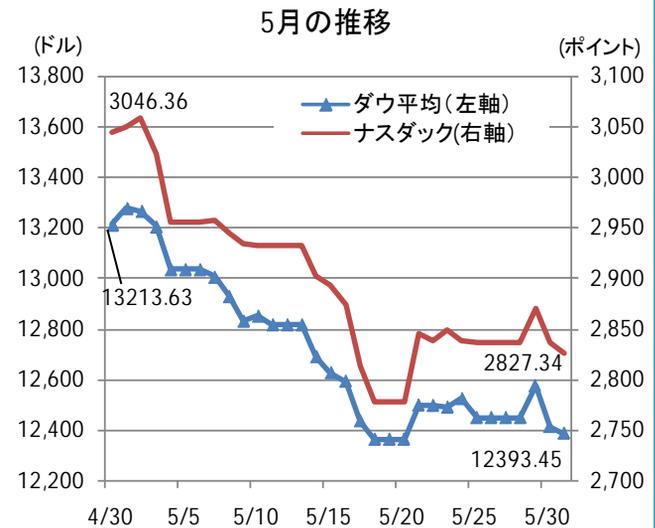
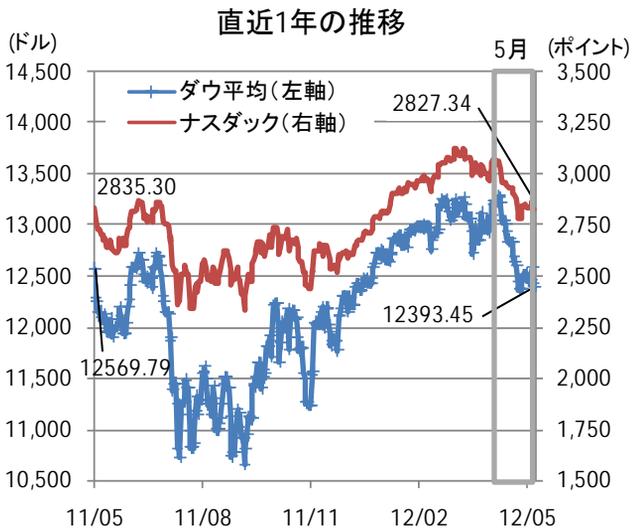
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【5月の振り返り】米国10年債利回りは、前月に続き大きく低下しました。月初のギリシャ総選挙の結果を受けて、欧州の財政再建に対する不透明感が強まり、米国債が買われました。その後も、ギリシャのユーロ離脱懸念から米国債への資金流入は続き、月末には事前予想を下回る米経済指標の相次ぐ発表や、スペインの金融システムに対する不安から金利は大きく低下し1.559%で終わりました。

米国株式

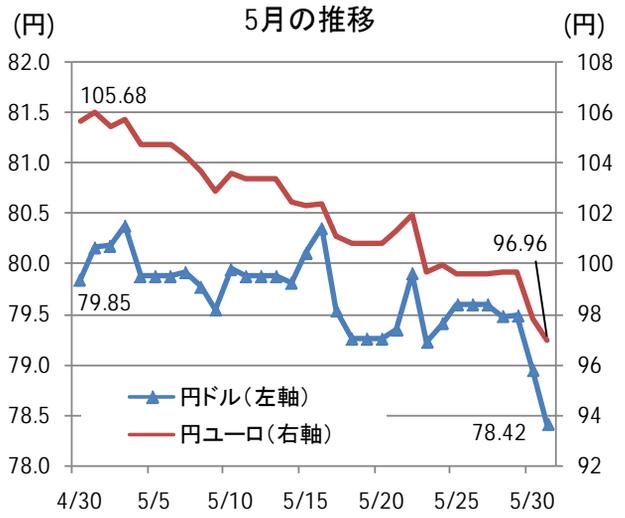


【5月の振り返り】米国株式は、ISM製造業指数の良好な結果を受けてダウ平均が上昇して始まったものの、米雇用統計が市場予想を下回ったことや、ギリシャ総選挙で緊縮財政反対派が躍進したことから債務問題が再燃し、大きく下落しました。その後も、JPモルガンの巨額損失発表やギリシャのユーロ離脱懸念により下落が続きました。終盤、中国の景気刺激策を受けて反発するも、冴えない米経済指標やスペイン大手銀行救済に関する不透明感から上値が重い展開となりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

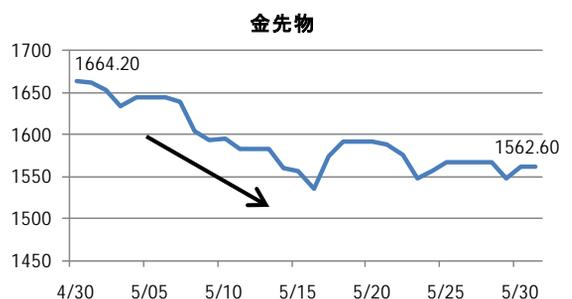
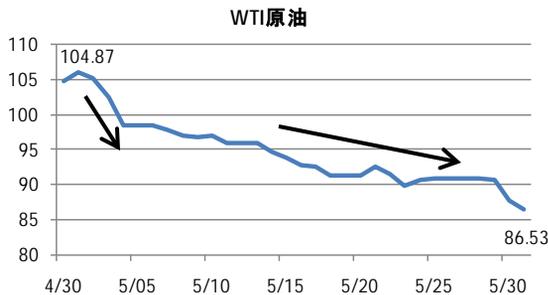
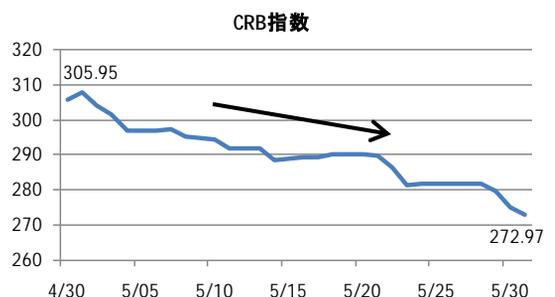
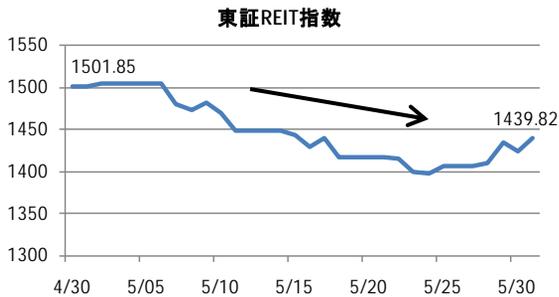
為替



【5月の振り返り】ドル/円は、ギリシャの先行き不透明感が意識される中で、米経済指標の結果を受けた一進一退の推移となりました。月末にかけて、日銀の追加緩和見送りや、市場予想を下回る米経済指標の相次ぐ発表、欧州債務問題の影響からドルが売られ、78.42円で終わりました。

ユーロ/円は、ギリシャ総選挙の結果を受けて、欧州債務問題への先行き不透明感からユーロが売られ、ユーロ安・円高で推移しました。月末には、スペインの金融システム不安からユーロがさらに売られました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

▫ 内外経済

▫ 国内資産・海外資産・為替

国内景気

<企業部門>

企業業績・キャッシュフローの改善や、潜在的な設備投資需要の大きさから、設備投資は持ち直しの動きが続くと予想します。また、復興関連予算の執行が続くことによる景気の押し上げや、輸出の回復から企業部門は堅調に推移すると予想します。

リスク要因としては、欧州債務問題の深刻化による欧州景気の更なる低迷や、国内の電力不足に起因する企業の生産活動の低迷や消費者心理の悪化があげられます。

<家計部門>

補正予算のエコカー補助金の復活により消費者センチメントが改善していることに加え、雇用環境の改善が続くと見込み、個人消費は底堅く推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は2月の金融政策決定会合で、資産買入れ等の基金を55兆円から10兆円程度増額し、65兆円程度とすることを決定しています(増額分は長期国債購入に充当)。併せて、「中期的な物価安定の目処」として消費者物価指数の前年比上昇率を+1%とし、それが見通せるまで強力に金融緩和を推進すると発表しています。その決定に基づき、4月には更なる基金の増額を実施し緩和姿勢を強めており、今後も中期的に緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

<企業部門>

政府部門は財政緊縮が必要な中で、公的資本形成による成長への寄与は望めない一方、企業の増益基調は維持される見込みであり、潤沢なキャッシュを背景に設備投資の増加基調が続くと想定されることから、企業部門は堅調に推移すると予想します。

<家計部門>

雇用者数は着実な改善が続くものの賃金上昇までには至っておらず、購買力の本格的な拡大には時間を要することから個人消費は緩やかな改善にとどまると予想します。

金融・財政政策

FRBは2014年まで低金利政策を維持する時間軸政策をとっていることから、景気下支えスタンスが当面は維持され、政策金利の引き上げ時期については2014年以降になると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

景気回復期待による長期金利の上昇圧力が想定される一方で、足許、欧州債務問題の影響によるリスクオフの姿勢が強まっており、今後も両者の綱引きが続き、長期金利は低水準での一進一退の展開となるものと予想します。

国内株式

ギリシャの再選挙までは方向感の出にくい展開が続くことが予想されますが、政策対応により欧州債務問題による先行き不透明感が落ち着けば、個別企業の今年度の高い増益率と株価の割安感が注目され、年後半にかけての上昇を予想します。

米国債券

欧州債務問題を背景としたリスクオフの動きから、当面米国債の利回りは低位で推移することが見込まれます。一方で、米国経済のファンダメンタルズは底堅いとみており、欧州債務問題の懸念後退に伴い、穏やかな景気回復に符号する形で、緩やかな金利上昇を予想します。

米国株式

欧州債務問題を背景としたリスクオフの動きや、米経済指標の改善ペースの鈍化から当面上値の重い展開を予想します。しかしながら、米国経済の回復基調自体に変わりはなく、企業の業績見通しも堅調なことから、欧州債務問題の懸念後退に伴い、業績の改善に似合った緩やかな株価の上昇を予想します。

為替

<ドル/円>

欧州債務問題を背景としたリスクオフの動きは当面続き、円高要因として作用することが予想される一方で、日銀の金融緩和はスタンスを維持し、政府・日銀による為替介入も予想されます。また、日米とも金融緩和策を維持する中では、金利差の拡大は限定的であることから、横ばいで推移することを想定します。

<ユーロ/円>

ギリシャの債務問題が後退するような事態に陥れば、投資家のリスクオフ姿勢は一段と強まり、更なるユーロ売りにつながる可能性も想定されます。少なくとも、ユーロを積極的に買う材料は見出し難く、ユーロの上値は重いと想定します。

	2013年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.1-1.3%
TOPIX	880-980
米国10年国債利回り	2.3-2.5%
米S&P	1,360-1,500
円/ドル相場	77-85円
円/ユーロ相場	102-112円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。

● ご参考

U市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	12/03	12/04	12/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	338.18	339.94	341.79	+ 0.54%	+ 1.07%
NOMURA-BPI(国債超長期)	198.01	199.90	202.80	+ 1.45%	+ 2.42%
10年国債利回り(%)	0.99	0.89	0.83	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	1,109.28	1,044.27	934.25	- 10.54%	- 15.78%
日経平均株価	10,083.56	9,520.89	8,542.73	- 10.27%	- 15.28%
外国債券					
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	305.17	297.56	286.22	- 3.81%	- 6.21%
米国10年国債利回り(%)	2.21	1.92	1.56	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.20	2.11	1.57	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.79	1.66	1.20	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,215.12	1,168.89	1,050.39	- 10.14%	- 13.56%
ダウ平均(工業株30種)	13,212.04	13,213.63	12,393.45	- 6.21%	- 6.20%
ナスダック総合指数	3,091.57	3,046.36	2,827.34	- 7.19%	- 8.55%
英国(FTSE)	5,768.45	5,737.78	5,320.86	- 7.27%	- 7.76%
ドイツ(DAX)	6,946.83	6,761.19	6,264.38	- 7.35%	- 9.82%
中国(上海総合指数)	2,262.79	2,396.32	2,372.23	- 1.00%	+ 4.84%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,925.64	1,903.16	1,690.72	- 11.16%	- 12.20%
為替					
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.30	79.85	78.42	- 1.79%	- 4.71%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	109.59	105.68	96.96	- 8.26%	- 11.53%

2. その他資産

	12/03	12/04	12/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	308.46	305.95	272.97	- 10.78%	- 11.51%
WTI原油	103.02	104.87	86.53	- 17.49%	- 16.01%
金先物	1,669.30	1,664.20	1,562.60	- 6.11%	- 6.39%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,938.67	102,025.53	100,406.61	- 1.59%	- 1.50%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	1,526.15	1,501.85	1,439.82	- 4.13%	- 5.66%
G-REIT指数	433.61	432.75	402.24	- 7.05%	- 7.23%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。